



ほくとう総研創立30周年を迎えて

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所
理事長 伊藤敬幹

一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所（ほくとう総研）は2022年4月17日、創立30周年を迎えました。この記念すべき30年という節目の年を迎えることができましたのも、これまでさまざまな形でご指導、ご支援いただいた関係各位のおかげであり、心より厚く御礼申し上げます。ほくとう総研は1992年4月、北海道・東北地域（ほくとう日本）の自立的かつ持続的発展に寄与することを目的に、経済・産業・社会分野の調査研究事業や情報発信事業などを行うシンクタンクとして設立され、公益法人改革により2012年4月に一般財団法人に移行しました。設立の中心母体となったのは政府系金融機関の北海道東北開発公庫（現：株式会社日本政策投資銀行＜DBJ＞）ですが、ほくとう日本の主要企業228社の皆さまから設立にご賛同いただき出捐を仰いでおります。



振り返ってみますと、創立の頃には「東京一極集中の是正」や「国土の均衡ある発展」が国家的課題とされる中、ほくとう日本はポテンシャルの高い地域として期待され、ほくとう総研は「新たな国土軸」、「環日本海経済圏」、「インターブロック交流圏」等、両地域の連携に基づく開発を推進するための事業化支援や国内外の地域間の架け橋となる幅広い情報交流の場づくり等を行うことを事業目的といたしました。



その後、地域を取り巻く情勢が大きく変化し我が国の地域開発政策もそれに伴い変遷してまいりましたが、ほくとう総研もDBJほかの出捐いただいた企業の皆さまや地元経済界、地方自治体をはじめとする関係各位のご指導、ご支援を賜りつつ、「地域の国際化」、「地域の情報化」、「レジリエントな地域づくり」、「地方創生事業」など、時宜に適ったさまざまな地域振興に関するテーマで調査研究を展開し、機関誌「NETT」の発行やシンポジウムの開催等を通じて積極的に情報発信を行ってまいりました。

現在は、DBJグループに蓄積された知的財産等を地域に還元する広域のシンクタンクとして、地域資源を活用し地域の外から稼ぐ力を高めるとともに地域内での経済循環を高め富を蓄積する「地域経営」に関する調査研究、DBJグループが掲げる「GRIT戦略（Green、Resilience&Recovery、Innovation、Transition/Transformation）」に沿った事業活動および各種調査等の受託に注力しております。

ほくとう日本においては、人口減少および少子高齢化が全国に先駆けて進行し課題の先進地とも称される状況にあり、地域の産学官金それぞれの主体が「地域経営」のありようを自ら考え可能な施策を実行していくことが求められています。ほくとう日本が抱える課題は他地域にも共通するものであり、諸課題に関する調査研究等を通じてほくとう日本はもとより全国に、サステナブルな地域づくりに向けた切り口や情報を発信してまいりたいと考えています。私どもほくとう総研は、ほくとう日本に軸足を置きつつ、DBJグループの幅広い知見やネットワーク等も活かしながら、「Since1992～地域とともに地域を創る、新しいサステナブルな社会共創へ」の新しいキャッチフレーズのもと、未来に向けて皆さまとともに歩みを進めてまいりたいと願っております。今後ともご指導、ご鞭撻ならびにご高配を賜りますようお願い申し上げます。



機関誌 NETT 最新 116号

NETT